



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月9日

上場会社名 株式会社 ソトー
コード番号 3571 URL <https://www.sotoh.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 上田 康彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 小澤 活人

TEL 0586-45-1121

四半期報告書提出予定日 2023年11月14日

配当支払開始予定日

2023年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	5,811	12.4	394		452		579	
2023年3月期第2四半期	5,170	30.0	159		92		234	

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,124百万円 (%) 2023年3月期第2四半期 62百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	45.51	
2023年3月期第2四半期	18.44	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	15,812	11,552	73.1
2023年3月期	14,413	10,568	73.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 11,552百万円 2023年3月期 10,568百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		11.00		11.00	22.00
2024年3月期		11.00			
2024年3月期(予想)				11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	1.8	250		360		2,350		184.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	13,933,757 株	2023年3月期	13,933,757 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	1,207,351 株	2023年3月期	1,207,351 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	12,726,406 株	2023年3月期2Q	12,726,527 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが「5類」に移行し、社会経済活動が正常化に向かい景気が緩やかに回復してまいりましたが、円安やウクライナ情勢の長期化によるエネルギー及び原材料価格の高騰に伴う物価上昇により個人消費の落ち込みが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

繊維産業におきましては、規制が緩和されたこと等により、百貨店等での衣料販売が回復し明るい兆しが見えておりますが、エネルギー及び原材料価格の高騰や消費者物価上昇による衣料消費の落ち込みが懸念されるなど、業界を取り巻く環境は依然予断を許さない状況が続いています。

このような事業環境のもと、当社グループは優れた感性と技術で新しい「価値」を創造し、市場領域の拡大とグローバル展開を図り、安定的・持続的成長の実現を目指しております。また、「地球は着替えることができないから」を当社の環境理念として環境負荷低減活動に取り組むとともに、地域社会やステークホルダーとの共存共栄を図るなど、SDGs活動を積極的に進めてまいります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高58億1千1百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益3億9千4百万円（前年同期は営業損失1億5千9百万円）、経常利益4億5千2百万円（前年同期は経常損失9千2百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、投資有価証券売却益8千3百万円及び補助金収入7千7百万円を計上したこと等により、5億7千9百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億3千4百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(染色加工事業)

婦人物を中心とする紡毛織物の加工数量が予想以上に落ち込んだこと及びニットの受注数量も前年比マイナスとなりましたが、紳士物やフォーマルの受注数量が回復したことに加えて、加工料金の是正が進んだことにより、織物が21億6千8百万円（前年同期比24.8%増）、ニットが14億3千8百万円（前年同期比2.6%増）となり、売上高36億6百万円（前年同期比14.9%増）、営業損益につきましては、国の対策である電気・ガス価格激変緩和措置や加工料金の是正が進んだこと及び工場集約効果により、営業利益1億6千8百万円（前年同期は営業損失3億1千9百万円）となりました。

(テキスタイル事業)

既存得意先との取り組み及び輸出を強化したこと等により、売上高19億9千7百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益8千6百万円（前年同期比22.1%増）となりました。

(不動産事業)

昨年10月より群馬県伊勢崎市の土地と店舗の賃貸を新たに開始したこと等により、売上高2億7百万円（前年同期比40.7%増）、営業利益1億3千9百万円（前年同期比58.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度末に比べ13億9千9百万円増加し、158億1千2百万円となりました。主な要因は、有価証券が1億9千9百万円減少しましたが、投資有価証券が8億5千2百万円増加、受取手形及び売掛金が5億8千万円増加、建物及び構築物が1億8千万円増加したことであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べ4億1千5百万円増加し、42億6千万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が1億5千4百万円減少しましたが、繰延税金負債が3億4千3百万円増加、1年内返済予定のものを含む長期借入金が2億4千4百万円増加したことであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ9億8千4百万円増加し、115億5千2百万円となりました。主な要因は、配当金の支払い1億3千9百万円に対して、親会社株主に帰属する四半期純利益5億7千9百万円を計上したこと、その他有価証券評価差額金が5億5千万円増加したことであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、7千4百万円の増加（前年同期は6億3千8百万円の減少）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益6億1千6百万円、減価償却費2億7千9百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加5億8千万円、仕入債務の減少1億5千4百万円、投資有価証券売却益8千3百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億7千2百万円の減少（前年同期は5億5千3百万円の減少）となりました。主な増加要因は、有価証券の償還による収入2億円、投資有価証券の売却による収入1億1千3百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出4億6千5百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億6千万円の増加（前年同期は1億2千7百万円の減少）となりました。主な増加要因は、長期借入による収入3億円であり、主な減少要因は、配当金の支払額1億4千万円です。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度と比べ6千3百万円増加し、10億9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見直しにつきましては、2023年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	949,338	1,012,369
受取手形及び売掛金	2,027,054	2,607,250
有価証券	199,741	—
完成品	371,080	426,998
仕掛品	543,347	474,025
原材料及び貯蔵品	338,392	346,656
その他	196,662	181,568
貸倒引当金	△6,810	△2,200
流動資産合計	4,618,807	5,046,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,727,476	1,908,105
機械装置及び運搬具(純額)	1,120,941	1,023,852
土地	1,928,153	1,928,153
建設仮勘定	38,413	49,186
その他(純額)	93,199	85,977
有形固定資産合計	4,908,184	4,995,275
無形固定資産		
その他	30,928	56,625
無形固定資産合計	30,928	56,625
投資その他の資産		
投資有価証券	3,995,989	4,848,905
退職給付に係る資産	496,366	510,606
繰延税金資産	156,213	156,081
その他	209,994	205,000
貸倒引当金	△3,207	△6,207
投資その他の資産合計	4,855,355	5,714,386
固定資産合計	9,794,468	10,766,287
資産合計	14,413,275	15,812,957

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	757,461	603,399
短期借入金	—	60,000
1年内返済予定の長期借入金	50,001	149,254
リース債務	8,251	8,251
未払法人税等	38,317	27,057
未払費用	227,067	297,281
解体撤去関連費用引当金	362,978	243,395
工場移転費用引当金	10,358	—
その他	892,493	889,291
流動負債合計	2,346,929	2,277,930
固定負債		
長期借入金	109,999	255,726
リース債務	5,501	1,375
退職給付に係る負債	718,757	718,229
長期預り保証金	187,589	187,589
繰延税金負債	367,836	711,183
資産除去債務	108,640	108,640
固定負債合計	1,498,323	1,982,743
負債合計	3,845,253	4,260,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,124,199	100,000
資本剰余金	1,341,568	4,365,768
利益剰余金	6,793,034	7,232,200
自己株式	△1,362,547	△1,362,547
株主資本合計	9,896,255	10,335,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	624,599	1,175,391
退職給付に係る調整累計額	47,167	41,469
その他の包括利益累計額合計	671,766	1,216,860
純資産合計	10,568,022	11,552,282
負債純資産合計	14,413,275	15,812,957

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	5,170,680	5,811,185
売上原価	4,819,358	4,935,959
売上総利益	351,322	875,225
販売費及び一般管理費	511,163	480,401
営業利益又は営業損失(△)	△159,840	394,823
営業外収益		
受取利息	7,244	1,791
受取配当金	49,419	52,900
投資事業組合運用益	2,895	—
その他	12,544	6,176
営業外収益合計	72,104	60,868
営業外費用		
支払利息	956	1,692
為替差損	2,642	1,253
その他	675	642
営業外費用合計	4,274	3,588
経常利益又は経常損失(△)	△92,010	452,103
特別利益		
固定資産売却益	1,545	1,717
補助金収入	—	77,189
投資有価証券売却益	—	83,275
その他	—	3,098
特別利益合計	1,545	165,280
特別損失		
固定資産処分損	1,910	950
投資有価証券評価損	108,605	—
その他	2,256	—
特別損失合計	112,772	950
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△203,237	616,434
法人税等	31,399	37,277
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△234,636	579,156
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△234,636	579,156

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△234,636	579,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154,964	550,791
退職給付に係る調整額	16,840	△5,697
その他の包括利益合計	171,805	545,094
四半期包括利益	△62,831	1,124,251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△62,831	1,124,251

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△203,237	616,434
減価償却費	303,411	279,671
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,420	△1,610
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15,931	1,747
受取利息及び受取配当金	△56,664	△54,691
支払利息	956	1,692
有形固定資産処分損益(△は益)	1,300	950
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,545	△1,717
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△83,275
投資有価証券評価損益(△は益)	108,605	—
投資事業組合運用損益(△は益)	△2,895	—
補助金収入	—	△77,189
売上債権の増減額(△は増加)	△748,985	△580,196
棚卸資産の増減額(△は増加)	△44,285	5,140
仕入債務の増減額(△は減少)	140,175	△154,061
未払費用の増減額(△は減少)	27,459	70,213
未払消費税等の増減額(△は減少)	20,518	197,287
その他	△9,431	△30,773
小計	△446,266	189,620
利息及び配当金の受取額	57,420	54,896
利息の支払額	△956	△1,692
補助金の受取額	—	77,189
工場移転費用の支払額	△242,594	△7,260
解体撤去関連費用の支払額	—	△225,194
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,905	△13,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	△638,303	74,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△565,783	△465,966
有形固定資産の売却による収入	1,545	1,717
有価証券の償還による収入	—	200,000
投資有価証券の売却による収入	7,807	113,694
投資事業組合からの分配による収入	2,304	—
無形固定資産の取得による支出	△7,884	△25,569
その他	8,046	4,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	△553,963	△172,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△153,258	△140,255
短期借入金の増減額(△は減少)	—	60,000
長期借入れによる収入	30,000	300,000
長期借入金の返済による支出	—	△55,020
自己株式の取得による支出	△81	—
その他	△4,125	△4,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127,465	160,598
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,319,732	63,030
現金及び現金同等物の期首残高	2,335,573	946,338
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,015,841	1,009,369

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、2023年6月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、2023年8月1日付で減資の効力が発生し、資本金が3,024,199千円減少し、資本剰余金が3,024,199千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が100,000千円、資本剰余金が4,365,768千円となっております。

(追加情報)

(法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

当社は、2023年8月1日付で資本金を100,000千円に減資したことにより、法人事業税の外形標準課税が不適用となりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2023年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消すると見込まれる一時差異については30.07%から33.93%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産と相殺後の繰延税金負債は78,748千円増加し、当第2四半期連結累計期間の法人税等(法人税等調整額)は、12,238千円増加しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	染色加工事業	テキスタイル事業	不動産事業	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,136,995	1,883,910	16,585	5,037,490	—	5,037,490
その他の収益	2,424	—	130,765	133,189	—	133,189
外部顧客への売上高	3,139,419	1,883,910	147,350	5,170,680	—	5,170,680
セグメント間の内部売上高又は振替高	131,064	728	8,664	140,456	△140,456	—
計	3,270,483	1,884,638	156,014	5,311,136	△140,456	5,170,680
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△319,098	71,054	88,203	△159,840	—	△159,840

(注) 1. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	染色加工事業	テキスタイル事業	不動産事業	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,604,652	1,997,141	16,328	5,618,122	—	5,618,122
その他の収益	2,048	—	191,015	193,063	—	193,063
外部顧客への売上高	3,606,700	1,997,141	207,343	5,811,185	—	5,811,185
セグメント間の内部売上高又は振替高	142,692	900	5,850	149,442	△149,442	—
計	3,749,393	1,998,041	213,193	5,960,627	△149,442	5,811,185
セグメント利益	168,267	86,754	139,801	394,823	—	394,823

(注) 1. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。